



証券コード：7673

2020年5月期 決算補足説明資料

2020年7月7日

ダイコー通産株式会社

目次

1. 2020年5月期決算概要	P 2
2. 2021年5月期業績予想	P 7
3. 株主還元	P 9
4. トピックス	P 11

1. 2020年5月期決算概要

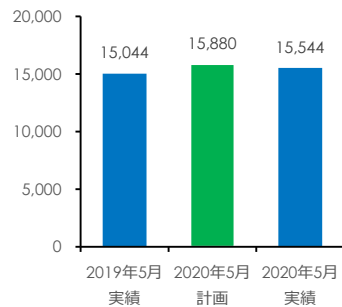
前期比では、増収・増益の決算となりました

(単位：百万円)

	2019年5月期 実績	2020年5月期 計画	2020年5月期 実績	前期比	計画比
売上高	15,044	15,880	15,544	103.3%	97.9%
売上総利益	2,374 (15.8%)	2,492 (15.7%)	2,413 (15.5%)	101.7%	96.8%
営業利益	750 (5.0%)	801 (5.0%)	763 (4.9%)	101.7%	95.3%
経常利益	718 (4.8%)	812 (5.1%)	756 (4.9%)	105.2%	93.1%
当期純利益	460 (3.1%)	515 (3.2%)	565 (3.6%)	122.9%	109.7%

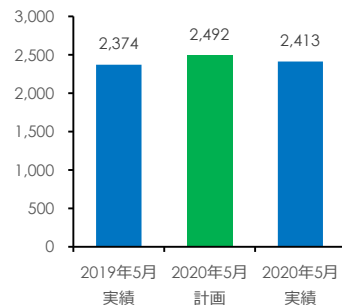
■ 売上高

(単位:百万円)



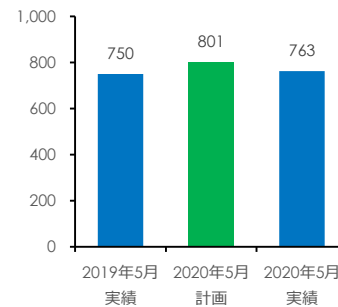
■ 売上総利益

(単位:百万円)



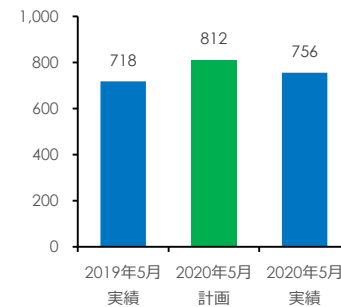
■ 営業利益

(単位:百万円)



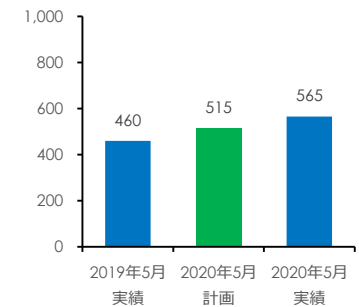
■ 経常利益

(単位:百万円)



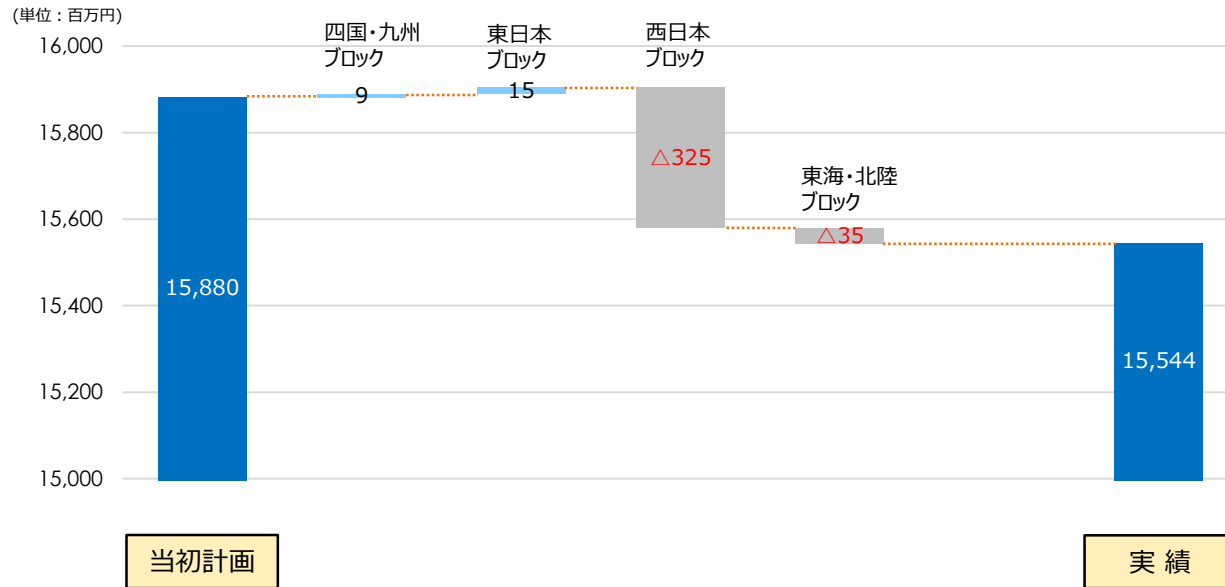
■ 当期純利益

(単位:百万円)



計画比 売上高・経常利益の変動要因

売上高



【主な変動要因】

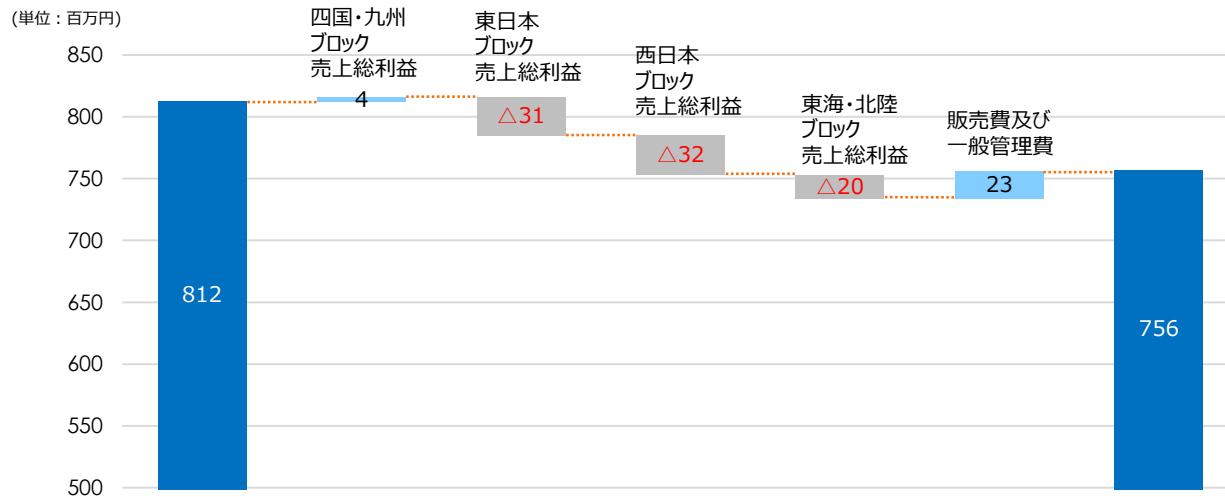
四国・九州ブロック・・・FTTH案件及び防災行政無線案件の期ズレが発生するが、大型の消防通信設備案件の時期前倒しにより+9百万円。

東日本ブロック・・・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による関東エリアの経済活動停滞が要因となり、各種案件の期ズレが発生するが、東北・北海道エリアで防災無線案件の増加により+15百万円。

西日本ブロック・・・中国エリアのFTTH案件の期ズレや新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による関西エリアの経済活動停滞が要因となり、病院ネットワーク案件等の期ズレが発生により▲325百万円。

東海・北陸ブロック・・・名鉄名駅周辺再開に係る屋内通信設備案件の失注等により▲35百万円。

経常利益



【主な変動要因】

四国・九州ブロック・・・売上増加による増。

東日本ブロック・・・関東エリアの期ズレ案件を東北・北海道エリアでカバーするも、機器・防災柱が主となった低利益率防災無線案件の売上総利益の減少による減。

西日本ブロック・・・売上減少による減。

東海・北陸ブロック・・・売上減少による減。加えて防災柱が主となった低利益率防災無線案件による減。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

（単位：百万円）

		前事業年度 2019年5月31日	当事業年度 2020年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	流動資産	9,559	11,366	1,806	現金及び預金 750百万円増 受取手形 371百万円増 売掛金 628百万円増
	固定資産	2,296	2,369	73	保険積立金 42百万円増、繰延税金資産 60百万円増 建物（純額）20百万円減 破産更生債権等 21百万円減、 投資有価証券 7百万円減
資産合計		11,855	13,735	1,880	
流動負債	流動負債	5,347	6,877	1,530	支払手形 788百万円増、買掛金 628百万円増 未払金 57百万円増、未払費用 53百万円増
	固定負債	813	764	▲48	役員退職慰労引当金 8百万円増 退職給付引当金 16百万円増 長期借入金 65百万円減
負債合計		6,161	7,642	1,481	
純資産合計		5,694	6,093	398	当期純利益等の計上 565百万円増 剰余金の配当により 167百万円減
負債・純資産合計		11,855	13,735	1,880	
自己資本比率		48.0%	44.4%	▲3.6pt	
流動比率		178.7%	165.3%	▲13.4pt	
1株当たりの純資産		1,067円90銭	1,142円61銭	74円71銭	

（注）流動資産及び流動負債の増加要因は、当事業年度末が金融機関の休業日であったことも影響しています。

安全性に問題はなく安定的に推移しています

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年5月31日	当事業年度 2020年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー	238	1,017	778	・増加要因：税引前当期純利益 763百万円、仕入債務増加 1,417百万円等 ・減少要因：売上債権の増加 1,000百万円、法人税等の支払額 270百万円等
投資活動による キャッシュフロー	▲349	▲250	99	・増加要因：定期預金の払戻 4,416百万円等 ・減少要因：定期預金の預入 4,635百万円等
財務活動による キャッシュフロー	35	▲235	▲270	・減少要因：長期借入金の返済 55百万円、配当金の支払 167百万円等
換算差額	0	▲0	0	

現金及び現金同等物	前事業年度 2019年5月31日	当事業年度 2020年5月31日	増減額	主な増減要因
期首残高	796	721	▲75	
増減額	▲75	531	606	・増加要因：当事業年度の末日が金融機関の休業日であった影響等
期末残高	721	1,252	531	

預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	前事業年度 2019年5月31日	当事業年度 2020年5月31日	増減額	主な増減要因
期首残高	4,006	4,364	357	
増減額	357	218	▲139	
期末残高	4,364	4,582	218	

2. 2021年5月期業績予想

2021年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

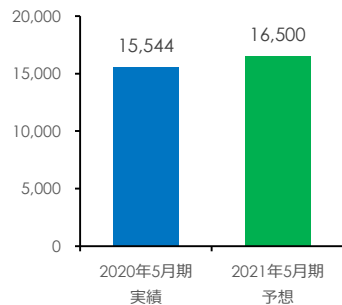
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH案件、光伝送路案件、防災無線デジタル化案件、G I G Aスクール構想案件の獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2020年5月期 (通期) 実績	2021年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,544	16,500	956	6.1%
売上総利益	2,413 (15.5%)	2,539 (15.4%)	125	5.2%
営業利益	763 (4.9%)	806 (4.9%)	43	5.7%
経常利益	756 (4.9%)	837 (5.1%)	81	10.7%
当期純利益	565 (3.6%)	571 (3.5%)	6	1.0%

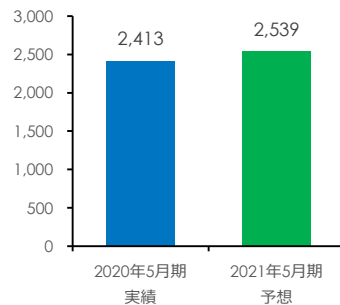
■売上高

(単位:百万円)



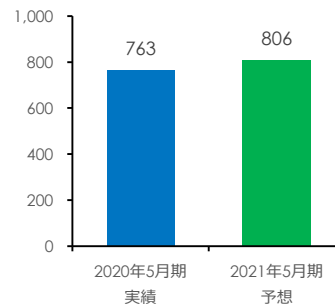
■売上総利益

(単位:百万円)



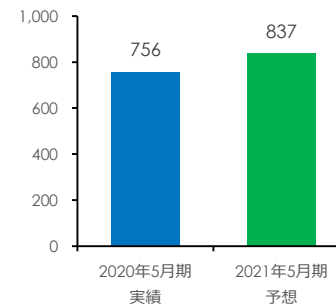
■営業利益

(単位:百万円)



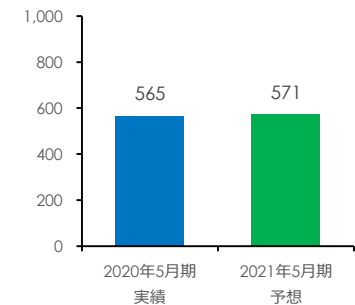
■経常利益

(単位:百万円)



■当期純利益

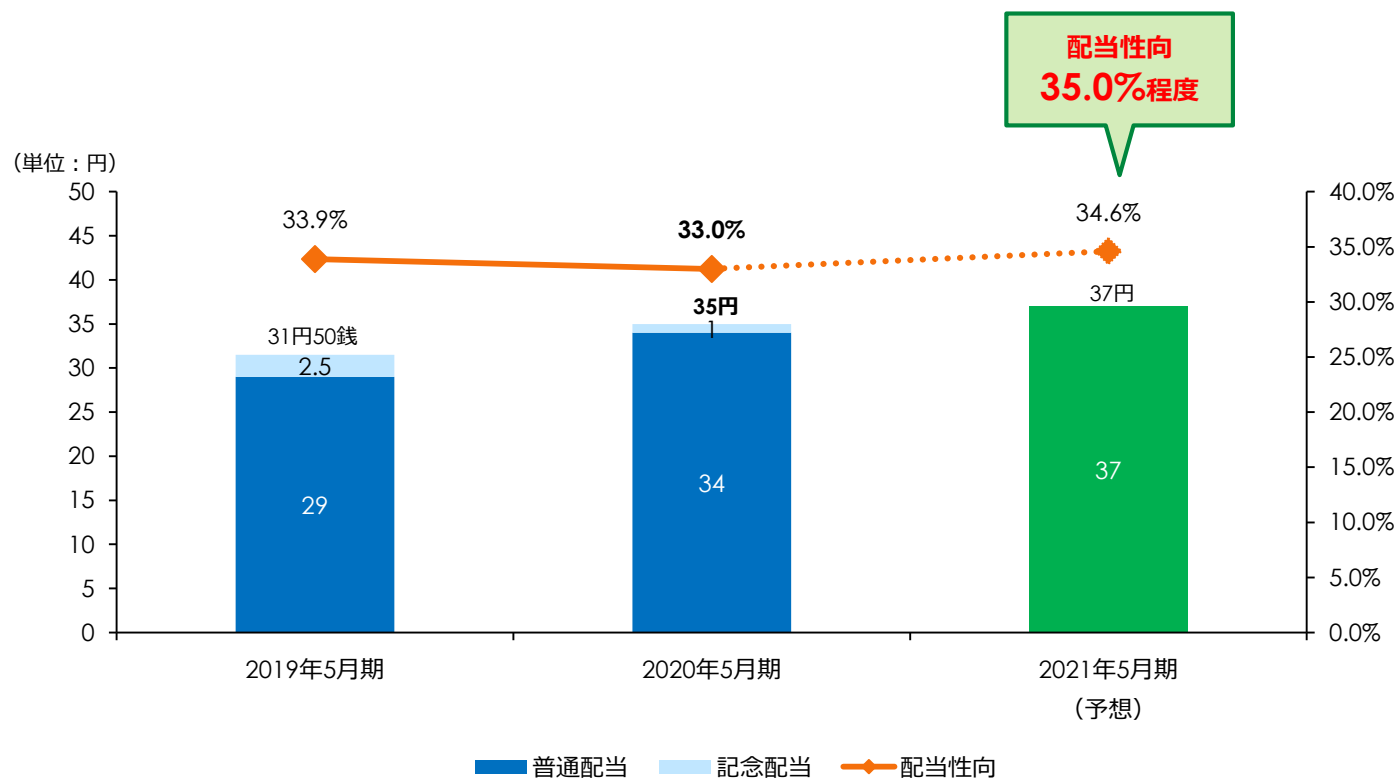
(単位:百万円)



3. 株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、配当性向35%程度を目途に安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。



(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の配当金については、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金の額を算定しております。

4. トピックス

トピックス

- 1 新型コロナウイルス感染症による影響
- 2 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定
- 3 営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗
- 4 G I G Aスクール構想に向けた取り組み
- 5 5 Gの現況と、販売が見込まれる当社取扱商品

トピックス①

新型コロナウイルス感染症による影響

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。
また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に心より敬意を表します。

■ 当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

仕入

- ▶ 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生していません。
- ▶ 日本国内仕入の商品は、一部商品に出荷遅延が生じているものの、数品目で限定的であります。

売上

- ▶ 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。



新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に算定することが困難な状況ではありますが、現時点において、その影響は軽微であるため、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、2021年5月期の業績予想は算出しております。
今後の感染拡大や収束の状況等によっては、**業績へ影響を与える可能性があります。**

東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定

市場第一部指定のご報告

2020年5月18日に東京証券取引所 市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

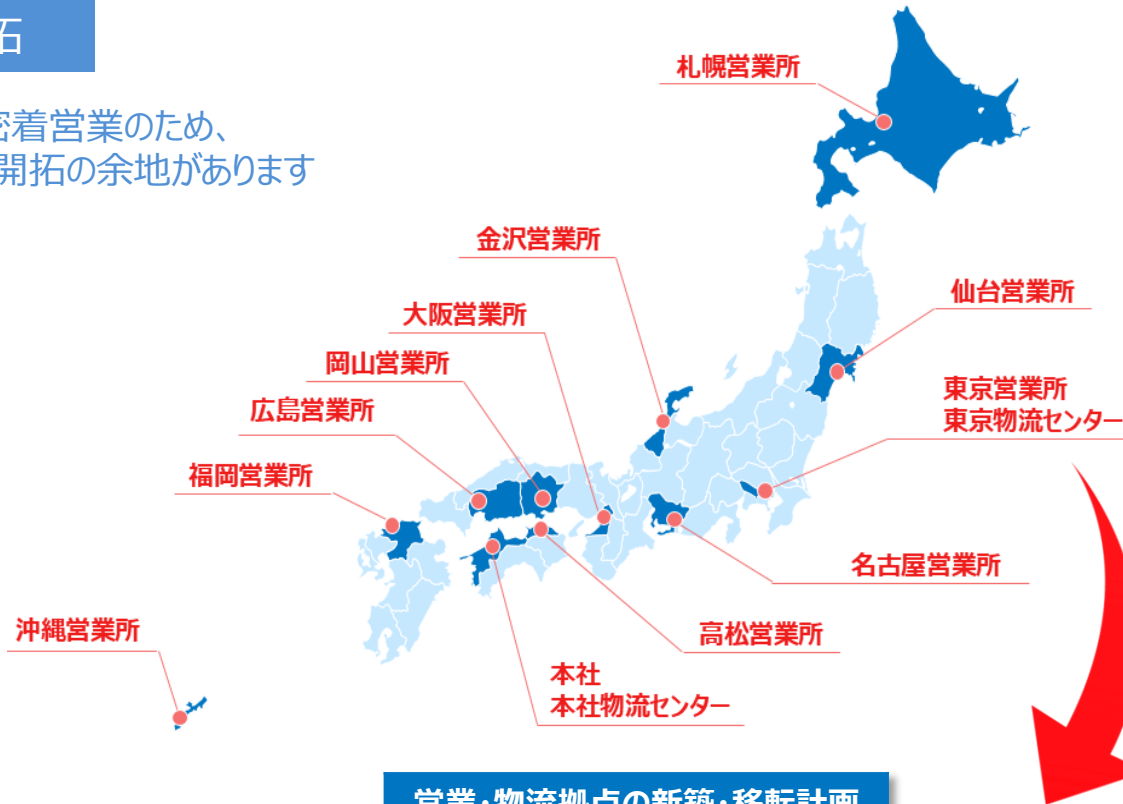


これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先の皆様をはじめとする多くの関係者の皆様のご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

地域開拓

更なる地域密着営業のため、
まだまだ新規開拓の余地があります



営業・物流拠点の新築・移転計画

東京営業所及び東京物流センター

需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新設を計画し、2020年5月期中の土地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に物件を選定してまいりましたが、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う物件が、現時点において見当たらないため、土地の取得は2021年5月期となる見通しです。

G I G Aスクール構想に向けた取り組み

GIGAスクール構想とは、「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」です。

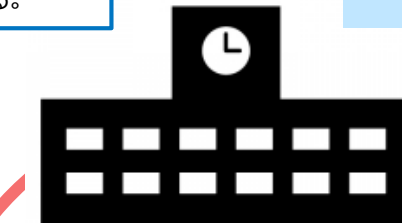
令和2年度文部科学省補正予算案の抜粋

◆ GIGAスクール構想の加速による学びの保障 2,292億円
「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想案件」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現する。

DAIKO

2021年5月期
特需案件

◆ 販売が見込まれる商品
・LANケーブル
・通信機器 等



令和時代の学校教育スタンダード

児童生徒向けの1人1台端末



高速大容量の通信ネットワーク

G I G Aスクール構想の実現のためには、ICT環境の整備や調達、端末やLAN整備、ローカル5Gの活用等が必要であり、当社ビジネスと密接な関係にあります。

5Gの現況と、販売が見込まれる当社取扱商品

5Gサービス普及の見通し

導入前
2019年度導入初期
2020年度エリア拡大期
2021年度～2022年度全国のエリア化
2023年度

令和2年度総務省所管第2次補正予算案の概要

新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、光ファイバが未整備の学校がある地域をはじめとして、地方自治体や電気通信事業者等による光ファイバの整備を支援する。(501.6億円)

今後の展望

2023年度末の全国の5G基盤展開率は98.0%の見込み



中長期的な取り組み

5G 関連

光伝送路敷設

既設光伝送路の増強・張替による通信大容量化、速度向上が必要。

基地局増設

基地局増設は都市部より進み地方へ展開され、商流が本格化する見通し。
 ⚠️ 総務省は5G基地局の2023年度末整備計画を当初の3倍(21万局以上)目標に

ローカル5G

大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアのなかで高速通信を可能にする技術。光ファイバ網に無線を組み合わせる。

◆販売が見込まれる商品

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

5Gの実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

【注意事項】

- ◆ 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- ◆ 本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。
- ◆ 資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。
- ◆ 本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

ダイコー通産株式会社
管理部 IR担当
TEL：089-923-6644

The logo for DAIKO, featuring the word "DAIKO" in a bold, blue, sans-serif font. The letters "D", "A", and "I" are connected, and the "K" and "O" are also connected. The "O" has a slight shadow effect.